



# 被災原発の再稼働同意は、県民の総意ではない！

## 同意ありきで進められてきた再稼働！

宮城県知事村井は、11月11日、立地自治体の石巻市長、女川町長と「三者協議」で再稼働同意を確認し「県民の総意」を装い「地元同意」を表しました。

三者協議会場前には、再稼働反対する40人を超える県民が「同意するな！」とスタンディングし反対の声を上げました。

前々日の11月9日、県内35の首長を集めた「市町村長会議」で、村井知事は再稼働同意を確認しようと目論んでいましたが、「再稼働に反対」や「慎重な意見」が予想より多く出てまとめきれず、三者協議（女川町・石巻市・宮城県）に一任することを一方的に提案して拍手で確認させま

## 地元同意に全国から批判が殺到！

再稼働同意は、知事主導で県民の意向をことごとく拒み、同意ありきで進めてきたものです。

同意表明の記者会見で「県民のみなさんの意向を前提に取り組んできた」と言い、同意が「県民の総意」であるかのように装い「苦渋の選択」だったと発言しました。「原発事故と交通事故を対比した発言」には、原発事故避難者の苦悩への配慮もなく、県民

会は「同意しないではない」という申し入れを市町村長会議の前に、各市町村長へ行ってきました。これらの行動が各首長の背中を押し、発言させたものと思います。

## 大飯原発3、4号機設置許可取り消し判決に続こう！

知事の地元同意表明後、県内53の住民団体は、県民の意向を確認する場（県民投票、請願の意見陳述、住民説明会）がほとんど持たれなかつたこと、安全性検討会、県議会、市町村長会議などで熟議

の命と生活を守る自治体の首長としての資格はないと全国

から厳しい批判が寄せられました。また「事前了解」の要請で7年間、議論してきた。事前了解しないといけない工事がある。このタイムラグでないと全体のスケジュールに支障が出る。」とまで言い切りました。スケジュールありきで、東北電力からの要請でもあったかのようです。

取り消しの判決を出しました。「基準地震動」について、「原子力規制委員会の判断に看過しがたい過誤、欠落があり許可認定は違法」と国の設置許可を否定するといふもので、全国の原発を止める闘いに勇気と希望を与えました。この判決に続き、女川原発再稼働を止めるために頑張ろう！



2020年11月11日 三者協議会場前スタンディング

私たちの旗は闘いの旗！ 私たちの旗はひらかれた旗！ 私たちの旗は統一の旗！



2020.12.14 第419号

電気通信産業労働組合

本部：宮城県仙台市若林区新寺一丁目5-26

レインボー仙台510号

電話：022-290-0069

ホームページ：<http://www.dentu-rouso.or.jp/> Email：[honbu@dentu-rouso.or.jp](mailto:honbu@dentu-rouso.or.jp)

# コロナ禍による失業、賃下げ反対！

## 〈感染拡大下で増加する失業と貧困〉

菅政権は、新型コロナ感染防止には何らの有効な手立ても取らず、医療体制整備にも自治体へ丸投げし、GOTOキャンペーン強行、継続は結果的に第三波の感染拡大を招き、全国で厳しい状況が続いています。

総務省が1日発表した10月の完全失業率は、前月比0.1ポイント上昇の3.1%で、コロナ禍を直接の原因とした失業者は7万人を超え悪化し続け、完全失業者数は前年同月比51万人増の215万人で、9カ月連続の増加。自殺者やホームレスの増加にも歯止めがかからない状況です。一方で大企業を中心とした株価は政権の意向を受けた日銀のテコ入れによってバブル景気と同じレベルまでなっています。この落差は菅政権が自助を強要して十分な救済策を打ち出さず弱者を切す政治姿勢を継続している結果と言えます。

## 〈労働者の生活と権利を守るための労働相談体制の強化〉

特に非正規労働者、女性労働者

こうした現状で各労働団体にこれまでにならぬほど労働相談が寄せられています。解雇や雇止め、賃金引下げ、休業補償、パワハラ等々日々増加しています。

全労協は「コロナ禍による失業、賃金引き下げ反対、労働契約法20条裁判を受けて非正規労働者の権利拡大の実現」を掲げ各地で労働相談体制の強化をめざす、街頭宣伝を開始しています。また、コロナ禍での労働問題に加えて、10月13日、15日に出された最高裁判決を受けて、パートや有期雇用、非正規労働者を理由とした差別を許さず同一労働同一賃金を実現する立場

者の困窮は大変厳しく、多くの手助けが必要です。GOTOキャンペーンも使えず日々の生活にも困る程の貧困に人々が追い込まれている現状があります。

から判決内容を一人でも多くの非正規労働者に知らせ、権利の拡大を進め取り組みも合わせて行うために、労働相談無料窓口(0120-501-581)を開設しています。私達もこの取り組みに参加しています。相談がありましたら電話して下さい。

菅政権は安倍政権以上に徹底したコロナ感染対策を実施する姿勢にありません。感染拡大の結果として経済を悪化させることに繋がっていくことは自明なはず。働く仲間の皆さん。抜本的なコロナ対策と労働者や社会的弱者救済の具体的な政策を菅政権に求めていきましょう！共に闘いましょう！





# エッセンシャル・ワーカーに連帯を！

## 五輪中止！お金を、増員と賃金引き上げに！

### 「菅政権」何をなすべきか！

第三次コロナ感染が全国的に広がる一方で医療崩壊が現実の問題になっていきます。感染リスクの高い医療現場で働く医師、看護師の過酷な労働環境が一因になっています。巷では「GOTOキャンペーン旅行」が騒がれていますが「旅行どころか家族での外食すらも出来ない」と言う看護師の声。「看護師不足でここ数ヶ月休みも取れない」「家族に感染するのはと心配しホテルからの通勤」「医療用マスクも枚数が制限されてい

る」等、医療現場の生々しい声が上がっています。

可欠な仕事」の為に現場で働く人たちのだ。医療・介護労働者、スーパーやコンビニ等の小売店で働く労働者、物流を担う労働者等々。私たちの社会生活は沢山の労働者の「労働」によって維持されている。それは「テレワーク」では担えない、「自粛要請」から最初から除外され、低賃金と正社員との待遇格差の下

で働く人たちだ。その多くは非正規労働者だ。「エッセンシャルワーク」と呼ぶことによって問題が見えにくくなっている気がします。2千8百万人が「必要不可欠な仕事に従事」と言われています。コロナ禍のなかで医療従事者が差別、人権侵害に晒され、感染者に対する誹謗・中傷も横行していると聞

# 感染拡大の危険性「GOTO事業」は「三密・隔離」と真逆の「自助」政策だ！

### 「感染拡大に拍車をかける政府姿勢」

新型コロナウイルスの新規感染者の増加が続く状況に、東京都医師会の尾崎会長は、政府の観光支援事業「GOTOトラベル」を一時中断すべ

きだと主張し、日本医師会中川会長の「医療提供体制が崩壊の危機に直面している、深刻な状況だ」、更に政府分科会の要請を受けて、政府はよ

うやく連休の最中に「GOTOトラベル」事業の一部運用見直しを都道府県知事との対立の中で決めました。「国民の為の政治」を言う菅政権の迷走と無策には怒りしかありません。

そもそも、GOTO事業とは、感染拡大の危険性を増やす「国民の移動」を国が旗を振って誘導する政策で「国民を健康被害の恐怖にさらし、国民のお金に頼って経済活性化を図る」と言う究極の『自助』政策であり「経済対策」として全く不適切です。

前のお金を使いながら無理やり駆り立てられねばならないのか！政府がGOTO事業を積極的に推奨すれば、利用していない人も、外出や会食を控える必要はないと考えるのは当たり前で、それが感染拡大に拍車をかけたのであり、「政府の姿勢」そのものが感染拡大を招いたと言えます。

## 「携帯料金値下げ」「ハンコ改革」より、医療確保が優先だ！

また、「患者の増加に合わせて使える病床を増やした」と言うが、こうした病床は医療スタッフ問題等もあり「実際に患者が発生して（すぐに）使える」訳ではなく「新型コロナウイルス患者を受け入れるため、他の疾患の患者受け入れが困難になりつつある」のが実態であり政府責任は免れません。

このままの状況が続けば、政府が「非常事態措置」を取る前から、利用者が劇的に減

る事や、GOTO事業が終了時には、宿泊業、飲食業、旅客業などのサービス業が、たちまち苦境に陥りかねません。その時、政府は、財政支出によって旅館や飲食店などを支え切ってくれるのか。菅政権が本当にサービス業や国民生活を下支えしたいのなら、「携帯料金値下げ」や「ハンコ改革」等より先に、直接的な支援が迅速に届く仕組みを、重症化・死者の減への医療体制の確保など、早い

## 看過できない10月の自死数

新型コロナウイルス感染症により全国で死者が2千人を超すが、それよりもはるかに多くの日本人がコロナ禍で自殺(自死)によって亡くなっている。

今年、自ら命を奪った人の数は1万7千人以上にも昇り、警察庁の仮統計によれば10月だけで自殺(自死)者数は2153人にも昇り、上昇は4か月連続だ。10月の自殺(自死)者数は例年より600人多く、女性の自殺(自死)は全体の約3割、80%も上昇している。

特に注目すべきは、女性や子どもの自殺(自死)が増えている点で、「主に育児を担ってきた女性」は、パンデミックによる失業や不安の矢面に立たされ、また、彼女たちはよりDV被害の危険性にも晒されている。

政府の統計によると、8月の自殺(自死)件数は15.4%、1854人にも上昇。なかでも、女性の自殺(自死)は約40%に跳ね上がり、小～高校までの学生の自殺(自死)件数は59人と前年の倍以上となった。

春に政府が発表した緊急事態宣言の間は、低下したが、職場や学校のストレスから離れたせいだとしている(専門家談)。しかし、社会活動が再開すると、解雇された労働者や待機を強制される非正規労働者、家に居続けなければならなかった人達。3か月間の閉鎖後、6月から学校が再開されてイジメが増加し、学業に追いつくためのストレスも加わった子供達だ。

日々の生活を送るだけでも不安やストレスに蝕まれる今、真っ先に「自助」を求められ、追い詰められたときに助けを求めることすら叶わずに、これだけ多くの人が自ら命を奪ってしまう状況は、決して「当たり前」にしてはならない。

政府、行政への対策や支援策の要求と同時に、こうした問題に対して、それを直視し、理解する事がコロナ禍の中で、ますます重要である。

## 「命を守るために実効性のある公費支出を！」

コロナ禍、営業自粛要請で収入を絶たれた多くの事業者を苦しめたのは、家賃を始め当座の支払いであり、政府施策が後手になる中、各自治体は、「将来の食事代の前払

い」等と当座の収入に繋げる為に、独自の支援策を講じ、多くの地元住民が、なじみの店を支援すべく食事券などを購入したが、こうした仕組みの方がGOTOよりも、国が

それを財政で支えた方が、まだ意味のある経済対策だったのではないだろうか。菅政権は、7兆円も残っている公費(予備費)を出し渋らず、コロナ禍で命の危険さもある支援の必要の人々すべてに実効性のある公費支出を行え！

治責任は重大です。